



「資産運用業宣言 2020」にかかる取り組み事例

アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)では、皆様により良い投資成果をご提供することに全面的にコミットしています。機関投資家・個人投資家、ビジネス・パートナーである販売会社などあらゆるお客様から最も信頼されるパートナーになることに全力で取り組んでいます。

この一環として徹底したリサーチにより得た知見を投資判断に反映させるだけでなく、お客様と共有することが、お客様に最善の成果をもたらすことであると信じ、国内外で情報発信に取り組んでいます。

「資産運用業宣言 2020」が採択されたことを踏まえ、以下で日本法人であるアライアンス・バーンスタイン株式会社(以下、「弊社」)の取り組み事例を5つほどご紹介いたします。

【取り組み事例1】

機関投資家向け金融知識、資産運用研修プログラムの定期開催

機関投資家や販売会社の資産運用業務の初任者に対し、資産運用を行う際に必要となる基礎知識及び実際の運用現場で直面する問題をケーススタディで学ぶことを目的とする研修プログラムを2012年から毎年開催しています。

開催の背景としては、1)昨今の不確実性の高い市場環境の下で、資産運用業務は多様化、高度化が求められており、高い専門性を有する人材の育成に対するニーズが高まっていること、また、2)ABでは米国イボットソン・アソシエイツとの共同で、1990年代前半から2000年代前半まで、若手の新任運用関係者向け研修プログラムをニューヨークで実施してきた実績があり、国内のお客様からもクオリティの高い研修プログラムとして非常に高くご評価いただいていたこと、などが挙げられます。

このため、日本でもイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社と共同で、若手の新任運用関係者が今後プロフェッショナルとして資産運用に携わるにあたって必要となる知識を理論的、実践的な観点から学ぶことを目的とする研修プログラムを立ち上げました。

<研修プログラムの概要>

- + 対象者: 公的年金・企業年金の運用関係者、金融機関の比較的経験が浅い運用関係者、運用商品の販売関係者
- + 内容: 株式、債券、アセット・アロケーションについて、それぞれ講義形式の基本編(理論編)、参加者が複数のチームに分かれ、実際にツールなどを活用してポートフォリオを作成し、チーム内でディスカッションを行う応用編、計6部構成のプログラム(2020年)

開催当初の参加者は約20名程度でしたが、実績を重ねるごとに金融機関、年金基金から職員を派遣したいとの声が高まりました。このため開催を2018年から年2回とし、年間の参加者も約60名まで増加するなど、好評を得ています。

基本編の様子(2019年)



実践編の様子(2019年)



<参加者からのアンケート回答抜粋>

- + 教科書的な説明よりも、実務的な情報が知りたかったので、とても勉強になりました
- + 業務上、参考となる知識をこのようにまとめてお話を聞く機会が今までなかったため、大変参考になりました
- + ケーススタディの形式で近年代表的な市場環境を体験できて、大変有意義な時間でした
- + 日頃行えないアセット・アロケーションのグループワークなど、非常に勉強になりました。また、普段ではなかなか交流することの無い金融機関の方々とは知り合いになる貴重な機会となりました

なお2019年までは、弊社の会議室で開催していました。しかし2020年については、コロナ禍において集合研修が難しい中でも、お客様からの開催への強いニーズを頂いたことから、基本編はビデオによる講義、応用編はオンラインミーティングにより、開催しました。

【取り組み事例2】

徹底したリサーチにより得た知見の共有

金融市場見通しにとどまらず、資産運用や制度変更などに関するグローバルな調査研究の内容をレポートやウェブサイトなどで発信し続けています。

情報発信の主な媒体は「知の広場」と呼んでいるブログ(レポート)であり、国内外のポートフォリオ・マネジャーやエコノミスト、アナリストなど運用担当者のみならず、クライアント・サービス担当者やダイバーシティ&インクルージョン(D&I)担当者など、幅広い業務の担当者が執筆しています。

「知の広場」では、主題が特定のファンドや運用プロダクトの紹介ではなく、リサーチによって得た市場環境の見通しや、制度や法律の改正が金融市場に与えるインパクト、個人や機関投資家の資産運用に関するトピック、さらにはD&Iや環境・社会・ガバナンス(ESG)といった現在国内外で議論されている新たな潮流の紹介を行うなど、内容が多岐にわたっています。

2013年の「知の広場」開始以降、トピックの幅を広げながら発行ペースを増加させています。足元では、コロナショックに伴う経済/金融市場見通しや投資戦略への影響に関する記事も増加していますが、ESGやD&Iなどの資産運用を取り巻く新たな潮流の紹介記事も増加しています(ESG関連については後述「取り組み事例3」にて概要を紹介)。

弊社ブログ(レポート)「知の広場」



ALLIANCEBERNSTEIN

知の広場
Knowledge Forum

退職後の「貯蓄」から「年金」へ

2021年5月21日

アンドリュース・シュマツッカー
アライアンス・バーンスタイン・エルピー
カスタム確定拠出年金ソリューション マネジング・ディレクター

ジェニファー・デロング
アライアンス・バーンスタイン・エルピー
確定拠出年金部門 マネジング・ディレクター/責任者




退職後の生活設計では従来、貯蓄額をできる限り増やすことに焦点が当てられてきた。しかし、実際の目標が生涯にわたって十分な年金を得ることであれば、確定拠出年金(DC)プランの加入者に、将来DCプランから受け取れる年金額の見直しを示すことで、今から望ましい貯蓄習慣を促すことができるとアライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)では考えている。

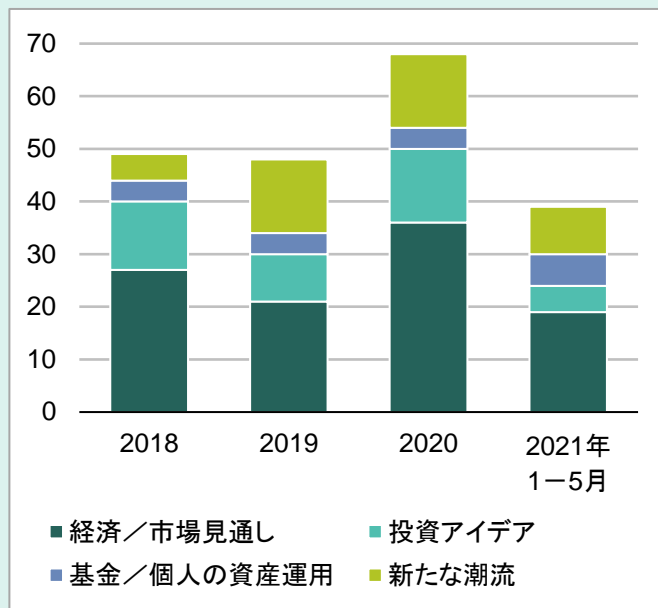
退職後に備えた貯蓄は米国の労働者にとって長年にわたる課題だが、DCプラン加入者の主な関心事は、どれだけ貯蓄できるかということから、どれだけ多くの年金を確保できるかという点に移りつつある。DCプランへの加入を促し、コストを削減するサービス、マッチング拠出の提供、そして健全な投資商品ラインナップを提供

することは強力な基盤となるが、プランスポンサーは、加入者に生涯にわたる年金を提供することも必要だろう。

将来の年金額の見直しが行ければ、貯蓄不足を回避できる可能性が高い

退職に向けた目標はずっと先のことのようにみえるかもしれないが、多くのプラン加入者は安心して自分たちの老後を過ごすため、正しい道を行っていると確信したいと考えている。加入者の現在の貯蓄額を将来受け取ることのできる年金額の見直しに置き換えることで、より具体的に適切な情報を得ることができ、結果的に、正しい道を行っているとより確認できる。

「知の広場」発行件数の推移(2018年-2021年5月)



また他に特筆すべきは、「知の広場」の中で「AB IQ」として紹介している、機関投資家や年金基金などプランスポンサー向けの記事が挙げられます。「AB IQ」はプランスポンサーに対して特定のテーマを深掘りして紹介するために、複数のブログで構成されています。

中でも特徴的なのは、世界のプランスポンサーや年金コンサルタントの皆様に対して共通のテーマでインタビューをし、その内容を紹介することで、世界のプランスポンサーの考え方や取り組みを紹介する企画を行っていることです。

<過去のインタビュー取り組み事例>

発行	内容	参加者
2018年10月	責任投資: 世界各地の経験から学ぶ多様な課題	プランスポンサー: 4名
2019年5月	ダイバーシティ: 資産運用業界の取り組み	プランスポンサー、コンサルタント: 4名
2020年6月	資産運用業界の課題: コンサルタントの取り組み	コンサルタント: 5名
2020年10月	気候変動リスクをポートフォリオにどう織り込むか: 専門家座談会	研究者、コンサルタント: 2名 (他 AB: 3名)

「AB IQ」インタビュー・ブログ(レポート)の例



知の広場
Knowledge Forum

【AB IQ】
資産運用業界の課題：コンサルタントの取り組み

🕒 2020年6月3日

期待リターンはさらに低下し、コストや規制改革に伴うプレッシャーがのしかかる中、機関投資家が対処しなければならぬ課題がますます増えている。アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)では、さまざまな地域のコンサルタントに、マーケットのトレンドから手数料、そして将来の投資の成功を促す資産運用会社の文化的特性に至るまで、資産運用業界が抱える最大の課題についての取り組みについて聞いた。

1. **アセット・オーナーが直面する最大の課題を挙げてください**
 JANAインベストメントアドバイザーズ(オーストラリア) 最高投資責任者、Steven Carow氏:

+ **投資目的の達成:** インフレ率を3-4% 上回る実質リターンを達成するなどといったポートフォリオの投資目的を達成することは、過去10年間よりも今後10年間の方が難しいと考えます。予想リターンは、キャパシティー、債券、クレジット、不動産、インフラを含む利回りポートフォリオの資産クラス全体の低い利回りが制約的であるように、5%に、経済成長は比較的緩やかなものになります。しかし、その多くは将来のインフレ率の動向、株式市場にとって逆風となっています。しかし、その多くは将来のインフレ率の動向にかかっています。インフレ率が低水準となれば、現在の資産のバリエーション水準を維持しつつ低金利を継続させることが可能となり、リターンを押し上げることもできるかもしれません。現在のバリエーションを支えているインフレ率1-2%の環境では、1桁半ばのリターンが達成可能であり、大半のポートフォリオがリターン目標を達成できるでしょう。





知の広場
Knowledge Forum

【AB IQ】
気候変動リスクをポートフォリオにどう織り込むか：専門家座談会

🕒 2020年10月12日

ポートフォリオ・マネジャーは、銘柄選択にあたって考慮すべき全く新しいタイプの変数に直面しつつある。株式及び債券投資家は、経済、産業、企業にさまざまな影響を与える気候変動を無視することはできない。本稿では、コロンビア大学及びウィリス・タワーズ・ワトソン社の2人の専門家、そしてアライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)の2人のポートフォリオ・マネジャーに、運用プロセスの中で気候変動に効果的に対応するためには何が必要なのかについて、それぞれの見解を聞いた。

1. **投資家は、企業の物理的または移行リスクを分析するにあたり、どのように気候変動に関する知見を適用するべきでしょうか?**

コロンビア大学サステナビリティ・マネジメント・プログラム・アシリエイト・ディレクター、実務者、サタジト・ボース氏:

気候変動に関する知見は、異なる場所、異なる時間軸、異なる信頼区間で、さまざまな産業に影響を与えています。アクティブ投資家の重要な任務は、多岐にわたる法律を分析し、継続的にふるいにかけ、重要性を判断し、人、地球、利益のために可能な限り最善の資本配分を選択することです。そのためには、どの発行体が洪水や干ばつによって被害を受ける可能性が高いかを理解する必要があり、どの発行体がカーボンプライシング(炭素税や排出量取引など)により炭素に価格を付けること)によって最もリスクを負っているのか、そしてどの発行体が政策の設計や導入を通じて利益を得るのか、という政策的な対応を理解する必要があります。



【取り組み事例3】

責任投資/ESG投資の普及を目指した情報発信

近年注目を浴びている責任投資に関して、より広く投資信託の販売員や投資家に理解を深めて頂けるような情報発信を行っています。

2019年から「ABの責任投資」としてグローバルの特設サイトの抜粋を翻訳した形でのウェブサイトを展開しています。しかし特にリテール分野において責任投資に対する注目が集まる一方で、「自身には直接関係ない」、「難しくて分かりにくい」との声を個人投資家のみならず、金融機関で投資信託を販売している人々も考えている傾向があるとのフィードバックを受けて、より分かりやすく、親しみやすい情報発信も同時に行うこととし、2021年から広告、ウェブサイトおよび金融関連以外のメディアなどで情報発信を展開しています。

① 広告展開

「未来には無限∞の可能性があると信じたい」をキャッチコピーとし、責任投資関連の媒体でよく使用される森や環境のイメージではなく、大人と新生児が手をつないでいる写真を用いることで、次世代へのバトンを渡すイメージと「優しさ」や「親しみ」を想起させる広告としました。また全体的に優しいトーンである一方で、「私たちは、これからも投資の力で未来を変えていきます」という決意でコピーを締めることで、ABの責任投資へのコミットメントの高さを伝えています。



未来には無限∞の可能性があると信じたい。



高層ビル、たのびのびと、運用会社として私たちも成長しているのは、確信した顧客と企業との対話です。ESGは、これまでも、これからも、その中心にありつづけます。この両者を重ねることで、持続可能な成長を築いていきます。

ESGに真摯に取り組んできたからこそ、私たちには見えています。企業価値の向上を促すには、適切なESG戦略の実行が鍵となります。高層ビルに昇ることで、私たちは企業価値を高め、持続可能な成長を築いていきます。

すべては、可能性に満ちた。未来を待たずに。私たちは、これからも投資の力で未来を変えていきます。



アライアンス・バーンスタインは、ESGの推進を促進し、システマティックに成長させます。

© 2021 AllianceBernstein. All rights reserved. ABは、ESGに関する投資機会を提示するものではありません。投資はリスクを伴います。投資は過去の実績を必ずしも将来の成果を保証するものではありません。投資は過去の実績を必ずしも将来の成果を保証するものではありません。投資は過去の実績を必ずしも将来の成果を保証するものではありません。

② ランディング・ページ「ABCDESG」(「AB can drive ESG」の略。以下「当ウェブサイト」と言います。)

一般的な責任投資／ESG 投資に関する情報提供サイトは、ESG 投資とは何か？ という概念を詳細に説明するものが多く、これが前述のような意見に繋がっているのではと考えました。このため多くの人により関心を持ちやすい「旅」という新しいコンセプトを通じ、ESG 投資の ABC を理解してもらえそうな構成のウェブサイトを作成しました。その特徴は次の 2 点です。

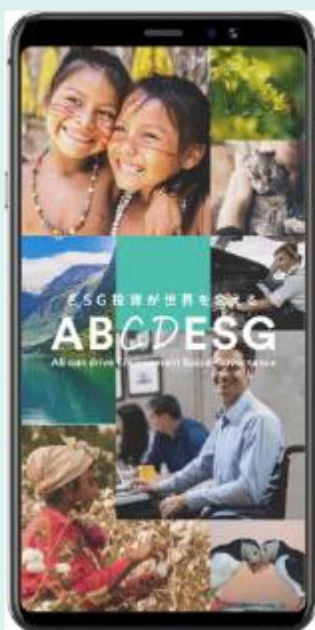
+ 特長 1: なぜ ESG 投資が世界を変えるのかが分かる

- » 当ウェブサイトでは、投資先に起こった変化の実例を紹介しています。ESG 投資を行うことで、「より良い未来」を形成する輪に参加できることを実感してもらうことを心掛けています。

+ 特長 2: 世界の国々への旅から、ESG 投資の世界を体感できる

- » ESG 投資によって見えた世界各国の人々が直面する問題や取り組みについて、海外旅行に行く気分で見えやすく楽しくご確認頂けます。

ウェブサイト「ABCDESG」のイメージ



③ 金融関連メディア以外での情報発信

当ウェブサイトの開設とこれまでの取り組みを各メディアを通じて紹介することで、周知を図っています。一例としては本年 6 月 6 日にラジオ局の J-Wave「世界と繋がるラジオ Across the Sky」の World Connection のコーナーで弊社責任投資推進室長の白井はるなが出演する形で、上記ウェブサイトおよび弊社の責任投資への取り組みについて取り上げて頂きました。

【取り組み事例 4】

議決権行使の概要と足元での取り組みについて

議決権行使は、我々の「アクティブ・オーナーシップ」アプローチの不可欠な部分です。AB では、長年にわたり培った、議決権行使の指針となる政策とプロセスを確立しています。また、年次株主総会の前のみならず、通年にとり、企業に対しエンゲージメント活動を行っています。加えて、議題提案者をはじめとする多くの利害関係者との対話を通じて、さまざまな利害関係者の視点や目的を理解するよう努めています。また、議決権行使を行う際には、ESG 要因も考慮に入れています。AB における ESG 要因の投資プロセスへの統合方法の特徴のひとつは、議決権行使関連のミーティングが、その企業に関し詳細な知識を持つ運用プロフェッショナルと、より包括的なガバナンスの見方を提供する議決権行使担当者との間の共同作業であることです。

議決権行使のプロセスや関連委員会、公開手法等の概要は以下のとおりです。

- + プロセス: AB での議決権行使は、担当する業界や企業に関する深い専門知識を持つリサーチ・アナリストと、豊富な ESG 知識を持つ責任投資チームとの共同作業です。責任投資チーム内の独立したグループが、株主総会の議題に関する各提案を分析し、AB の方針に沿ったものとなるようにします。
- + AB の包括的な議決権行使・ガバナンス方針は ESG 問題に関する判断の指針となっており、AB の意見が適切に反映されるようにするために定期的に見直され、必要に応じて修正されます。
- + 加えて、AB の議決権行使・ガバナンス委員会が、議決権行使業務に関するリーダーシップを担い、監視しています。当該委員会には、法務およびオペレーション担当者だけでなく、シニア・インベストメント・プロフェッショナルも含まれます。運用チームと協力し、投票プロセスを見直し、新たな提案に関する AB の意見を策定し、最新の考え方を方針に反映させるために、年に 3 回以上委員会を開催します。
- + AB は透明性と開示を提唱しており、米国においては早い段階から議決権行使結果をオンラインで公開した運用会社の 1 つで、グローバルでは 2013 年から四半期ベースで公開しております。
- + なお、2020 年 5 月および 6 月に日本法人が行った日本国内の投資先企業に対する議決権行使結果については以下リンク先のとおりです。

https://www.alliancebernstein.co.jp/files/uploads/20200831_proxy_voting.pdf

日本での議決権行使に関しては日本市場の状況を勘案し、議決権行使・ガバナンス委員会と日本株式投資責任者の協議により、グローバル方針に対して日本独自のガイドラインを設けてきました。また、2021 年 4 月には日本企業がさらなる改善を図ることができる点と考える主な点をまとめた「日本のコーポレート・ガバナンス進化に向けた期待」を公表するなど、コーポレート・ガバナンスの改善に向けた働きかけに取り組んでいます。

https://www.alliancebernstein.co.jp/files/uploads/AB_Corporate_Governance_Advancement_Expectations_in_Japan_2021-J.pdf

【取り組み事例 5】

経営陣等の選定基準、プロセス等経営陣の選定について

先ず AB は、グローバルでシニア・マネジメント人材として期待される要素として、①パフォーマンス・リーダーシップ、②コマーシャル・リーダーシップ、③ピープル・リーダーシップ、④ソート・リーダーシップ(思想的リーダーシップ)、そして⑤カルチャラル・リーダーシップを定めています。なかでも「世界で最も信頼される運用会社」となるために重要と考える、専門知識・革新性・影響力に関連する④ソート・リーダーシップや、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)に関連する⑤カルチャラル・リーダーシップが特徴的であると考えております。

日本法人の取締役につきましては、営業部門・運用部門・コーポレート・サービス部門のバランスを勘案、各部門から1名ずつ、合計3名を選任しております。さらに、グローバル企業の一員として海外の知見も取り込むこと、およびグローバルでも重要な位置を占める本邦資産運用業界の特性などを海外に伝えることを目的として、在米国・香港・豪州の4名(営業部門2名、運用部門2名<株式部門と債券部門から各1名>)を非常勤取締役として選任し、海外4名・日本3名合計7名の体制とすることで地域などのバランスもとっております。

以上